

事務事業名		田沼総合窓口課基礎年金等事務				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり				担当組織	担当部	市民生活部	担当課	田沼総合窓口課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	住民係	担当課長名	山口 みどり	
	施策	3 地域福祉の推進と生活保障の充実				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 国民年金制度の周知・啓発				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	3105	一般	3	1	6	田沼総合窓口課基礎年金等事務				
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S34年度～ 年度		根拠法令等	国民年金法				
	事業区分		任意的事業・義務的事業		義務的事業					
	事業区分		実施方法		直営					
	事業区分		事業分類		その他市民に対する事業					
事業区分		リーディングプロジェクト		該当なし						
事業区分		市長マニフェスト		該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)					
<ul style="list-style-type: none"> 20歳到達者の加入、第1号被保険者資格取得に関する適用事務 高齢基礎年金等裁定請求書の受付・審査など給付事務 国民年金保険料免除制度による申請免除・法定免除に関する事務及び学生納付特例制度の申請・受付・進達 	国民年金制度に関する相談、国民年金保険料の納付督促・口座振替、前納の促進、第1号被保険者の届出、年金裁定請求書、免除申請書等を受理し本課へ回付					
活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
20歳到達者の加入及び第1号被保険者取得に関する加入者	人	26,448	25,130	26,000		
国民年金保険料免除者数	人	6,033	6,061	5,500		
国民年金加入及び被保険者の各種変更の届出受付件数	人	1,578	1,674	1,600		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

国民年金被保険者	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	国民年金被保険者数	人	26,448	25,130	26,000		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

国民年金保険料免除や学生納付特例制度を利用することにより未納者及び未加入者をなくする。	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	一般免除制度承認件数	件	3,392	3434	3000		
	学生納付特例制度承認件数	件	1,535	1500	1500		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

未納者をなくし、国民年金被保険者の年金受給権が確保されている。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	国民年金制度の周知・啓発回数	回	16	17	18	19	20

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円	72	71	74			
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	72	71	74	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	72	消耗品費	71	消耗品費	74
	人件費	人	5	6	6			
のべ業務時間	時間	1,502	1,502	1,502				
人件費計(B)	千円	5,844	5,919	5,919	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	5,916	5,990	5,993	0	0		

事務事業名	田沼総合窓口課基礎年金等事務	担当部	市民生活部	担当課	田沼総合窓口課	担当係	住民係
-------	----------------	-----	-------	-----	---------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国民年金は昭和34年に発足した。平成11年7月「地方分権一括法」が公布され、機関委任事務制度を廃止。新たに自治事務と法定受託事務に区別され、第1号被保険者の届出の受理、基礎年金の裁定請求等に関する事務等を法定受託事務として引き続き行うことになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	年金記録問題が発生し、平成22年1月1日社会保険庁が廃止になり、日本年金機構が設立された。社会保険事務所は年金事務所として名称変更があったが、引き続き同様の業務を実施している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成22年12月議会の一般質問に「国民年金の将来について」質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	窓口来訪者の相談に対し国民年金制度についてパンフレット等を活用して説明した。保険料の納付困難者に対しては免除等を勧め年金受給権の確保に努めた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	国民年金の加入や喪失などライフステージに応じた手続きをすることにより、適用もれや未加入者をなくし年金の受給権を確保することができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	法定受託事務であり、民間等にゆだねることはできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	対象者は市内の国民年金被保険者であり、各種届出や免除申請等の相談・受付を行うことで未納者や未加入者をなくすことができるため見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	保険料を未納のままにしていると将来、老齢基礎年金、障害基礎年金等の受給権が得られなくなるのを防ぐため、納付が困難な者に対し免除制度を説明し無年金者をなくす。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名 佐野総合窓口課基礎年金等事務・葛生総合窓口課基礎年金等事務 分庁舎による各庁舎の窓口業務であるため、統合等はできない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	事業を維持するための経費であり削減の余地はない。 届出書等を迅速かつ的確に処理し、また被保険者からの照会や年金相談に対応するために削減する余地はなく、むしろ増員が必要であり、人事配置に再考を要する。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	法定受託事務のため受益者負担の考え方はあわない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 地方分権一括法による国民年金事務の見直しが行われ、今までの機関委任事務から法定受託事務及び協力・連携事務となったことから、今後、法改正や年金制度の改革等が実施された場合、本事業の廃止等の可能性も考えられる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 事務の共通理解が図られるよう職場内研修を実施し、職員の資質向上を図る。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	年金事務所との協力・連携が必要である。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					